

>>> 自己資本の充実の状況

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2018年度 中間期	2019年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	412,325	416,068	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	194,729	198,481	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,057	1,066	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	559,285	550,665	3
	うち、危機対応準備金の額	※1 135,000	※2 129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	971,611	966,734	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,672	8,842	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,672	8,842	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	15	2	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	14,672	19,837	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,360	28,682	

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2018年度 中間期	2019年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	949,251	938,051	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	(ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	949,251	938,051	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4,000	1,500	47+49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		41,039	35,454	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		41,039	35,454	50a
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	55,039	46,954	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2018年度 中間期	2019年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	55,039	46,954	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,004,290	985,005	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,510,027	7,590,138	
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.63%	12.35%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.63%	12.35%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.37%	12.97%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	11,474	6,593	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	43,874	46,521	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	41,039	35,454	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	90,935	92,208	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	4,000	1,500	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,491	991	85

※1 中間貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

※2 中間貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除しております。

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表参照番号
	2018年度中間期		
(資産の部)			
現金預け金		1,685,683	
コールローン		42,272	
買入金銭債権		29,471	
特定取引資産		12,284	6-a
有価証券		1,371,280	6-b
貸出金		8,477,687	6-c
外国為替		16,763	
その他資産		88,520	6-d
有形固定資産		42,622	
無形固定資産		11,037	2
前払年金費用		21,107	3
繰延税金資産		34,073	4
支払承諾見返		105,751	
貸倒引当金		△187,602	
資産の部合計		11,750,953	
(負債の部)			
預金		5,092,981	
譲渡性預金		112,621	
債券		4,310,220	
コールマネー		660	
債券貸借取引受入担保金		595,531	
特定取引負債		6,769	6-e
借入金(注)		385,106	7
外国為替		4	
その他負債		87,836	6-f
賞与引当金		4,430	
退職給付引当金		19,951	
役員退職慰労引当金		9	
睡眠債券払戻損失引当金		42,323	
環境対策引当金		144	
支払承諾		105,751	
負債の部合計		10,764,342	
(純資産の部)			
資本金		218,653	1-a
危機対応準備金		150,000	1-b
特別準備金		400,811	1-c
資本剰余金		0	1-d
利益剰余金		194,729	1-e
自己株式		△1,057	1-f
株主資本合計		963,137	
その他有価証券評価差額金		23,458	
繰延ヘッジ損益		15	5
評価・換算差額等合計		23,474	1-g
純資産の部合計		986,611	
負債及び純資産の部合計		11,750,953	

(注) 借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、このうち10,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額動案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

2019年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,713,598		
コールローン	49,424		
買入金銭債権	21,436		
特定取引資産	15,213	72	6-a
有価証券	1,203,713	72	6-b
貸出金	8,189,079	72	6-c
外国為替	15,004		
その他資産	87,109	72	6-d
有形固定資産	36,352		
無形固定資産	12,721	9、75	2
前払年金費用	28,538	15、75	3
繰延税金資産	33,941	75	4
支払承諾見返	107,410		
貸倒引当金	△174,107	50a、76	
資産の部合計	11,339,437		
(負債の部)			
預金	5,110,152		
譲渡性預金	158,940		
債券	4,163,230		
コールマネー	46		
債券貸借取引受入担保金	409,630		
特定取引負債	9,244	72	6-e
借入金(注)	257,288	46、47+49、84、85	7
外国為替	2		
その他負債	83,685	72	6-f
賞与引当金	4,290		
退職給付引当金	9,937		
役員退職慰労引当金	30		
睡眠債券払戻損失引当金	53,195		
環境対策引当金	117		
支払承諾	107,410		
負債の部合計	10,367,202		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	135,000	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	198,481	2	1-e
自己株式	△1,066	1c	1-f
株主資本合計	951,880		
その他有価証券評価差額金	20,351		
繰延ヘッジ損益	2	11	5
評価・換算差額等合計	20,354	3	1-g
純資産の部合計	972,234		
負債及び純資産の部合計	11,339,437		

(注) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	135,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	194,729	198,481		1-e
自己株式	△1,057	△1,066		1-f
株主資本合計	963,137	951,880		
その他有価証券評価差額金	23,458	20,351		
繰延ヘッジ損益	15	2		
評価・換算差額等合計	23,474	20,354		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	412,325	416,068	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	194,729	198,481		2
うち、自己株式の額（△）	1,057	1,066		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	559,285	550,665		
うち、危機対応準備金の額	※1 135,000	※2 129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

※1 貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

※2 貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除しております。

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
無形固定資産	11,037	12,721		2
上記に係る税効果	3,365	3,878		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,672	8,842	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
前払年金費用	21,107	28,538		3

上記に係る税効果	6,435	8,701	
----------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
前払年金費用の額	14,672	19,837		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延税金資産	34,073	33,941		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,365	3,878	
前払年金費用の税効果勘案分	6,435	8,701	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	43,874	46,521		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	43,874	46,521		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延ヘッジ損益	15	2		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	15	2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
特定取引資産	12,284	15,213	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,371,280	1,203,713		6-b
貸出金	8,477,687	8,189,079	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	88,520	87,109	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	6,769	9,244	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	87,836	83,685	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	11,474	6,593		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	11,474	6,593		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
借入金	385,106	257,288		7
合計	385,106	257,288		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000		46

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2018年度 中間期	2019年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	422,225	426,712	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	204,628	209,124	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,057	1,066	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,712	539,142	3
	うち、危機対応準備金の額	※1 135,000	※2 129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	969,937	965,854	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,802	8,908	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,802	8,908	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	14	10
11	繰延ヘッジ損益の額	15	2	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	5,872	10,660	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	13,690	19,585	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	956,247	946,269	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2018年度 中間期	2019年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（二） - （ホ）		—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（ハ） + （ヘ）		956,247	946,269	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		10,000	10,000	46
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,517	2,637	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		4,000	1,500	47
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		1,517	1,137	49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		41,504	35,887	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		41,504	35,887	50a
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		57,021	48,525	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2018年度 中間期	2019年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	57,021	48,525	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,013,268	994,795	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,594,621	7,678,506	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.59%	12.32%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.59%	12.32%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.34%	12.95%	
64	最低連結資本バッファ比率	1.87%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	1.87%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.34%	4.95%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	11,481	6,600	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,883	48,339	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	41,504	35,887	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	91,924	93,247	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	5,517	2,637	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,767	3,646	85

※1 中間連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

※2 中間連結貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除しております。

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号
	2018年度中間期		
(資産の部)			
現金預け金		1,685,723	
コールローン及び買入手形		42,272	
買入金銭債権		29,471	
特定取引資産		12,284	6-a
有価証券		1,367,954	2-b, 6-b
貸出金		8,467,444	6-c
外国為替		16,763	
その他資産		176,762	6-d
有形固定資産		43,700	
無形固定資産		11,101	2-a
退職給付に係る資産		8,448	3
繰延税金資産		40,007	4-a
支払承諾見返		105,751	
貸倒引当金		△188,455	
資産の部合計		11,819,230	
(負債の部)			
預金		5,086,668	
譲渡性預金		112,521	
債券		4,309,820	
コールマネー及び売渡手形		660	
債券貸借取引受入担保金		595,531	
特定取引負債		6,769	6-e
借入金(注1)		447,686	8
外国為替		4	
その他負債		93,206	6-f
賞与引当金		4,661	
退職給付に係る負債		24,582	
役員退職慰労引当金		27	
睡眠債券払戻損失引当金		42,323	
環境対策引当金		144	
その他の引当金		85	
繰延税金負債		52	4-b
支払承諾		105,751	
負債の部合計		10,830,499	
(純資産の部)			
資本金		218,653	1-a
危機対応準備金		150,000	1-b
特別準備金		400,811	1-c
資本剰余金		0	1-d
利益剰余金		204,628	1-e
自己株式		△1,057	1-f
株主資本合計		973,036	
その他有価証券評価差額金		23,485	
繰延ヘッジ損益		15	5
退職給付に係る調整累計額		△11,599	
その他の包括利益累計額合計		11,901	1-g
非支配株主持分(注2)		3,793	7
純資産の部合計		988,731	
負債及び純資産の部合計		11,819,230	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、このうち10,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,713,650		
コールローン及び買入手形	49,424		
買入金銭債権	21,436		
特定取引資産	15,213	72	6-a
有価証券	1,200,367	72	2-b, 6-b
貸出金	8,179,950	72	6-c
外国為替	15,004		
その他資産	178,613	72	6-d
有形固定資産	37,414		
無形固定資産	12,716	9、75	2-a
退職給付に係る資産	15,336	15、75	3
繰延税金資産	39,868	10、75	4-a
支払承諾見返	107,410		
貸倒引当金	△174,968	50a、76	
資産の部合計	11,411,439		
(負債の部)			
預金	5,103,452		
譲渡性預金	158,940		
債券	4,162,830		
コールマネー及び売渡手形	46		
債券貸借取引受入担保金	409,630		
特定取引負債	9,244	72	6-e
借入金(注1)	321,928	46、47、84、85	8
外国為替	2		
その他負債	90,836	72	6-f
賞与引当金	4,531		
退職給付に係る負債	13,925		
役員退職慰労引当金	56		
睡眠債券払戻損失引当金	53,195		
環境対策引当金	117		
その他の引当金	91		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	107,410		
負債の部合計	10,436,291		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	135,000	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	209,124	2	1-e
自己株式	△1,066	1c	1-f
株主資本合計	962,523		
その他有価証券評価差額金	20,364		
繰延ヘッジ損益	2	11	5
退職給付に係る調整累計額	△11,534		
その他の包括利益累計額合計	8,831	3	1-g
非支配株主持分(注2)	3,793	49、84、85	7
純資産の部合計	975,148		
負債及び純資産の部合計	11,411,439		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	135,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	204,628	209,124		1-e
自己株式	△1,057	△1,066		1-f
株主資本合計	973,036	962,523		
その他有価証券評価差額金	23,485	20,364		
繰延ヘッジ損益	15	2		
退職給付に係る調整累計額	△11,599	△11,534		
その他の包括利益累計額合計	11,901	8,831		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	422,225	426,712	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	204,628	209,124		2
うち、自己株式の額（△）	1,057	1,066		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,712	539,142		
うち、危機対応準備金の額	※1 135,000	※2 129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

※1 連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

※2 連結貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除しております。

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
無形固定資産	11,101	12,716		2-a
有価証券	1,367,954	1,200,367		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	3,299	3,808		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,802	8,908	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
退職給付に係る資産	8,448	15,336		3
上記に係る税効果	2,575	4,675		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
退職給付に係る資産の額	5,872	10,660		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延税金資産	40,007	39,868		4-a
繰延税金負債	52	52		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,299	3,808		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	2,575	4,675		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	14		10
一時差異に係る繰延税金資産	45,883	48,339		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	45,883	48,339		75

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延ヘッジ損益	15	2		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	15	2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
特定取引資産	12,284	15,213	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,367,954	1,200,367		6-b
貸出金	8,467,444	8,179,950	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	176,762	178,613	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	6,769	9,244	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	93,206	90,836	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	11,481	6,600		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	11,481	6,600		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

■ 8.その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
借入金	447,686	321,928		8
合計	447,686	321,928		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度中間期	2019年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>) に掲載しています。

≫ 定性的開示事項

＞ 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

＞ 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.67～72に記載しています。

（連結） p.76～81に記載しています。

≫ 定量的開示事項

- ＞ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- ＞ 2. 標準的手法を採用した場合 複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

該当ありません。

- ＞ 3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)		6,413
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)		—
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)		—
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)		—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)		100
合計		6,513

> 4. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ ※1	ロ ※1	ハ	ニ ※2	ホ ※2
		当四半期末 (2019年9月末)	前四半期末 (2019年6月末)	前々 四半期末 (2019年3月末)	ハの前 四半期末 (2018年12月末)	二の前 四半期末 (2018年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	938,051	925,784	929,619	950,532	949,251
2	Tier1資本の額	938,051	925,784	929,619	950,532	949,251
3	総自己資本の額	985,005	976,599	980,559	1,005,802	1,004,290
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	7,590,138	7,631,425	7,530,964	7,567,748	7,510,027
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.35%	12.13%	12.34%	12.56%	12.63%
6	Tier1比率	12.35%	12.13%	12.34%	12.56%	12.63%
7	総自己資本比率	12.97%	12.79%	13.02%	13.29%	13.37%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,624,865	11,870,335	12,040,786		
14	単体レバレッジ比率	8.06%	7.79%	7.72%		

※1 各指標の算出上、危機対応準備金の額について、貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除した値を使用しております。

※2 各指標の算出上、危機対応準備金の額について、貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除した値を使用しております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2019年9月末)	前四半期末 (2019年6月末)	前々 四半期末 (2019年3月末)	ハの前 四半期末 (2018年12月末)	二の前 四半期末 (2018年9月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,079,026	2,087,031	2,024,781	1,999,929	1,988,838
16	純資金流出額	851,253	845,880	825,897	969,213	1,028,042
17	単体流動性カバレッジ比率	244.2%	246.7%	245.1%	206.3%	193.4%

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ ※1	ロ ※1	ハ	ニ ※2	ホ ※2
		当四半期末 (2019年9月末)	前四半期末 (2019年6月末)	前々 四半期末 (2019年3月末)	ハの前 四半期末 (2018年12月末)	二の前 四半期末 (2018年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	946,269	933,672	937,323	957,889	956,247
2	Tier1資本の額	946,269	933,672	937,323	957,889	956,247
3	総自己資本の額	994,795	986,064	989,838	1,015,158	1,013,268
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	7,678,506	7,718,374	7,617,181	7,653,310	7,594,621
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.32%	12.09%	12.30%	12.51%	12.59%
6	連結Tier1比率	12.32%	12.09%	12.30%	12.51%	12.59%
7	連結総自己資本比率	12.95%	12.77%	12.99%	13.26%	13.34%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	1.87%	1.87%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	1.87%	1.87%
12	連結資本バッファ比率	4.95%	4.77%	4.99%	5.26%	5.34%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,703,621	11,947,235	12,116,870	12,129,008	12,107,675
14	連結レバレッジ比率	8.08%	7.81%	7.73%	7.89%	7.89%

※1 各指標の算出上、危機対応準備金の額について、連結貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除した値を使用しております。

※2 各指標の算出上、危機対応準備金の額について、連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除した値を使用しております。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2019年9月末)	前四半期末 (2019年6月末)	前々 四半期末 (2019年3月末)	ハの前 四半期末 (2018年12月末)	二の前 四半期末 (2018年9月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,079,026	2,087,031	2,024,781	1,999,929	1,988,838
16	純資金流出額	890,626	886,821	867,420	1,009,158	1,051,801
17	連結流動性カバレッジ比率	233.4%	235.3%	233.4%	198.1%	189.0%

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2019年度中間期)	前中間期末 (2018年度中間期)	当中間期末 (2019年度中間期)	前中間期末 (2018年度中間期)
1	信用リスク	7,143,857	7,051,922	571,508	564,153
2	うち、標準的手法適用分	7,103,394	7,003,762	568,271	560,301
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	40,463	48,159	3,237	3,852
4	カウンターパーティ信用リスク	107,330	108,797	8,586	8,703
5	うち、S A-C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	67,918	69,328	5,433	5,546
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	39,022	39,112	3,121	3,128
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	375	348	30	27
	その他	13	9	1	0
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	5,376		430	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,250		100	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		—		—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,566	4,421	205	353
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,566		205	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		4,421		353
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	213,452	235,199	17,076	18,815
20	うち、基礎的手法適用分	213,452	235,199	17,076	18,815
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	116,304	109,685	9,304	8,774
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	7,590,138	7,510,027	607,211	600,802

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2019年度中間期)	前中間期末 (2018年度中間期)	当中間期末 (2019年度中間期)	前中間期末 (2018年度中間期)
1	信用リスク	7,222,412	7,126,030	577,792	570,082
2	うち、標準的手法適用分	7,179,978	7,076,040	574,398	566,083
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	42,433	49,989	3,394	3,999
4	カウンターパーティ信用リスク	107,330	108,797	8,586	8,703
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	67,918	69,328	5,433	5,546
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	39,022	39,112	3,121	3,128
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	375	348	30	27
	その他	13	9	1	0
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	5,376		430	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,250		100	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		—		—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,566	4,421	205	353
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,566		205	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		4,421		353
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	218,723	240,663	17,497	19,253
20	うち、基礎的手法適用分	218,723	240,663	17,497	19,253
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	120,847	114,707	9,667	9,176
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	7,678,506	7,594,621	614,280	607,569

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	100,253	8,365,968	145,734	8,320,486
2	有価証券 (うち負債性のもの)	55	1,272,109	—	1,272,164
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	740	1,790,724	940	1,790,523
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	101,049	11,428,801	146,675	11,383,175
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	60	105,691	177	105,573
6	コミットメント等	—	427,683	40	427,643
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	60	533,374	217	533,216
	合計				
8	合計 (4+7)	101,109	11,962,175	146,892	11,916,392

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2019年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	96,934	8,080,732	137,437	8,040,229
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,134,281	—	1,134,281
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	626	1,815,829	1,075	1,815,380
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	97,561	11,030,843	138,513	10,989,891
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	107,410	391	107,018
6	コミットメント等	—	440,439	150	440,289
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	547,850	541	547,308
	合計				
8	合計 (4+7)	97,561	11,578,693	139,054	11,537,200

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	99,539
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	101,145

(注) 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2019年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	95,947
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	97,561

(注) 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,508,736	1,811,750	115,547	1,257,595	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,141,295	130,869	4,956	119,142	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,789,234	1,289	965	111	—
4	合計(1+2+3)	9,439,266	1,943,908	121,469	1,376,849	—
5	うちデフォルトしたもの	7,584	35,517	180	34,862	—

2019年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,811,870	1,228,358	105,229	783,982	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,016,014	118,267	2,607	111,537	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,814,158	1,222	769	104	—
4	合計(1+2+3)	9,642,043	1,347,848	108,606	895,624	—
5	うちデフォルトしたもの	9,735	33,092	105	32,774	—

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	25,175	—	25,175	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,251,893	—	2,358,435	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,118	—	4,118	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	403,183	—	403,566	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	64,754	—	19,345	—	1,934	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	85,835	5,000	1,125,553	—	112,555	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	69,634	—	72,976	1,517	19,914	26.73%
12	法人等向け	7,161,906	931,141	5,972,910	123,752	6,059,131	99.38%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,275,681	375,815	917,544	9,248	695,095	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	73,611	—	72,694	—	72,694	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	43,102	48	8,022	24	7,499	93.19%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	162,362	451	13,464	8.27%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	120	—	12	10.00%
21	出資等 (重要な出資を除く。)	93,739	—	93,739	—	93,739	100.00%
22	合計	11,552,636	1,312,005	11,236,566	134,994	7,076,040	62.22%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2019年度中間期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	25,458	—	25,458	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,123,658	—	2,225,777	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,227	—	6,227	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	467,454	—	467,808	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	61,924	—	19,341	—	1,934	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	80,319	5,000	678,428	—	67,842	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	69,230	—	72,136	1,544	19,303	26.19%
12	法人等向け	6,925,832	1,017,349	6,125,303	137,933	6,230,056	99.47%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,192,964	423,463	937,378	10,146	710,644	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	70,781	—	70,015	—	70,015	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	42,827	—	9,893	—	8,968	90.65%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	130,133	425	10,898	8.34%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	98	—	9	9.99%
21	出資等（重要な出資を除く。）	60,306	—	60,306	—	60,306	100.00%
22	合計	11,126,985	1,445,813	10,828,307	150,050	7,179,978	65.40%

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	25,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,175
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,358,435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,358,435
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,118
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	403,566	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403,566
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	19,345	—	—	—	—	—	—	—	—	19,345
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,125,553	—	—	—	—	—	—	—	—	1,125,553
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	60,277	—	12,714	—	1,501	—	—	—	74,493
12	法人等向け	—	—	5,546	—	66,186	—	6,024,929	—	—	—	6,096,662
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	926,793	—	—	—	926,793
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	72,694	—	—	—	72,694
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	3,229	—	2,683	2,133	—	—	8,046
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	28,166	134,648	—	—	—	—	—	—	—	—	162,814
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	120	—	—	—	—	—	—	—	—	120
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	93,739	—	—	—	93,739
22	合計	2,819,462	1,279,667	65,824	—	82,130	926,793	6,195,547	2,133	—	—	11,371,560

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2019年度中間期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	25,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,458
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,225,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,225,777
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,227
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	467,808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	467,808
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	19,341	-	-	-	-	-	-	-	-	19,341
9	我が国の政府関係機関向け	-	678,428	-	-	-	-	-	-	-	-	678,428
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	62,795	-	8,283	-	2,602	-	-	-	73,681
12	法人等向け	-	-	3,751	-	60,357	-	6,199,126	-	-	-	6,263,236
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	947,525	-	-	-	-	947,525
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	70,015	-	-	-	70,015
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	4,619	-	2,503	2,769	-	-	9,893
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	21,572	108,987	-	-	-	-	-	-	-	-	130,559
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	98	-	-	-	-	-	-	-	-	98
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	60,306	-	-	-	60,306
22	合計	2,746,844	806,856	66,547	-	73,261	947,525	6,334,554	2,769	-	-	10,978,358

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2018年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	12,137	85,379			95,716	69,328
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					18	9
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						69,337

2019年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	15,694	75,690			89,341	67,918
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					26	13
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						67,931

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2018年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗 数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	88,307	39,112
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	88,307	39,112

2019年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗 数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	81,661	39,022
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	81,661	39,022

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	31,604	—	—	—	—	—	31,604
11	法人等向け	—	—	—	18	—	59,863	—	—	59,881
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	0	4,185	62	—	—	4,248
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	31,604	18	4,185	59,925	—	—	95,734

2019年度中間期

(単位:百万円)

項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	25,370	—	—	—	—	—	25,370
11	法人等向け	—	—	—	26	—	59,562	—	—	59,588
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	1	4,406	0	—	—	4,408
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	25,370	27	4,406	59,563	—	—	89,367

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	2,184	—	4,634	595,531	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	571	—	593,343
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	2,184	—	5,206	595,531	593,343

2019年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	2,426	—	6,821	409,630	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	454	—	408,558
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	2,426	—	7,276	409,630	408,558

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2018年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		348
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	15,231	304
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,087	281
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,144	22
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	24,565	
8	分別管理されていない当初証拠金	2,191	43
9	事前拠出された清算基金	268	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2019年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		375
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	18,797	375
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	18,797	375
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	24,506	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	266	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2018年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,421	—	4,421
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,421	—	4,421
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2019年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	—	—	—	2,566	—	2,566
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,566	—	2,566
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉
2018年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化				
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,421	4,421	4,421	—	4,421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	4,421	4,421	4,421	—	4,421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	4,421	4,421	4,421	—	4,421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	353	353	353	—	353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百三十条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2019年度中間期

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産 譲渡 型証 券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化				
			裏 付け と な る リ テ ィ ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付け と な る リ テ ィ ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,566	2,566	2,566	—	2,566	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,566	2,566	2,566	—	2,566	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,566	2,566	2,566	—	2,566	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	205	205	205	—	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2019年度中間期末)	前中間期末 (2018年度中間期末)	当中間期末 (2019年度中間期末)	前中間期末 (2018年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	59,201	62,064	0	0
2	下方パラレルシフト	75	62	1,769	2,651
3	スティープ化	41,076	36,233		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8,020	12,787		
6	短期金利低下	103	84		
7	最大値	59,201	62,064	1,769	2,651
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2019年度中間期末)		前中間期末 (2018年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	938,051		949,251	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2019年度中間期末)	前中間期末 (2018年度中間期末)	当中間期末 (2019年度中間期末)	前中間期末 (2018年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	59,201	62,064	0	0
2	下方パラレルシフト	75	62	1,769	2,651
3	スティープ化	41,076	36,233		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8,020	12,787		
6	短期金利低下	103	84		
7	最大値	59,201	62,064	1,769	2,651
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2019年度中間期末)		前中間期末 (2018年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	946,269		956,247	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCyB 1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2019年中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	2.50%	13,425		
小計		13,425		
合計		7,277,957	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

>> レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年度中間期	2019年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		11,186,332
1a	1	貸借対照表における総資産の額		11,339,437
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		153,104
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		28,679
3		オン・バランス資産の額 (イ)		11,157,652
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		13,303
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		94,546
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		30,128
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		6,430
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		131,547
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		26
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		26
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,661,537
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,325,899
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		335,638
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		※ 938,051
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		11,624,865
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.06%

※危機対応準備金について、中間貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除しております。

> 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
▼レバレッジ比率に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年度中間期	2019年度中間期	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,673,256	11,258,334	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,819,230	11,411,439
	1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	145,973	153,104
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	13,674	19,582	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,659,581	11,238,752	
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額			
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	10,034	13,303	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額			
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	99,742	94,546	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	26,800	30,128	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額			
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	4,383	6,430	
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)			
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	132,194	131,547	
レポ取引等に関する額 (3)					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	18	26	
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	18	26	
オフ・バランス取引に関する額 (4)					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,511,400	1,638,104	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,195,519	1,304,808	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	315,880	333,295	
連結レバレッジ比率 (5)					
20		資本の額 (ホ) ※1	956,247	946,269	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) ※2	12,107,675	11,703,621	
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.89%	8.08%	

※1 危機対応準備金について、中間連結貸借対照表計上額から2018年6月21日定時株主総会決議に基づく減少予定額15,000百万円を控除しております。

※2 危機対応準備金について、中間連結貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額5,500百万円を控除しております。

> 4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示事項）
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項
 ▼自己資本の充実の状況

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体244.2%、連結233.4%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	2,087,031		2,079,026	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,667,233	257,557	2,680,678	258,806
3	うち、安定預金の額	147,477	4,424	149,821	4,494
4	うち、準安定預金の額	2,519,755	253,132	2,530,857	254,311
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,562,598	1,029,546	2,545,258	1,019,071
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,397,786	864,734	2,392,327	866,139
8	うち、負債性有価証券の額	164,811	164,811	152,931	152,931
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	456,601	65,162	450,746	66,246
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	38,923	38,923	40,619	40,619
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	417,677	26,238	410,126	25,627
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	132,442	25,266	126,819	19,831
15	偶発事象に係る資金流出額	1,465,755	58,545	1,464,974	58,785
16	資金流出合計額	1,436,078		1,422,741	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	855,070	560,855	835,546	536,372
19	その他資金流入額	85,881	29,342	83,630	35,115
20	資金流入合計額	940,952	590,198	919,176	571,487
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,087,031		2,079,026	
22	純資金流出額	845,880		851,253	
23	単体流動性カバレッジ比率	246.7%		244.2%	
24	平均値計算用データ数	59		62	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,087,031		2,079,026	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,667,233	257,557	2,680,678	258,806
3	うち、安定預金の額	147,477	4,424	149,821	4,494
4	うち、準安定預金の額	2,519,755	253,132	2,530,857	254,311
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,589,617	1,058,854	2,571,509	1,047,600
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,424,805	894,042	2,418,585	894,675
8	うち、負債性有価証券の額	164,811	164,811	152,924	152,924
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	460,486	65,356	454,565	66,437
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	38,923	38,923	40,619	40,619
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	421,562	26,433	413,945	25,818
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	136,669	29,493	130,574	23,587
15	偶発事象に係る資金流出額	1,437,731	57,704	1,436,732	57,938
16	資金流出合計額	1,468,966		1,454,369	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	847,019	552,804	827,804	528,630
19	その他資金流入額	85,879	29,340	83,628	35,113
20	資金流入合計額	932,899	582,145	911,432	563,743
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,087,031		2,079,026	
22	純資金流出額	886,821		890,626	
23	連結流動性カバレッジ比率	235.3%		233.4%	
24	平均値計算用データ数	59		62	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

▼ 流動性に係る経営の健全性の状況